

第10回 地域シンクタンクモニター
～（特集）中心市街地活性化～

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

目 次

1 . 調査の目的	3
2 . 調査項目	3
3 . 調査対象機関	3
4 . 調査期間	3
5 . 調査結果の概要	4
6 . 調査結果詳細	5
6 1 . 北海道	5
6 2 . 茨城	5
6 3 . 中部	6
6 4 . 北陸	6
6 5 . 関西	6
6 6 . 中国	7
6 7 . 四国	7
6 8 . 九州	8
7 . 特集テーマ（「中心市街地活性化」）	9

第 10 回地域シンクタンクモニター調査結果概要

1. 調査の目的

企業業績の回復に伴い、我が国経済には明るい兆しが見られるものの、一部の地域では改善が遅れるなど依然として地域間格差が存在する。従来から格差是正に向けた各種措置が講じられてはいるものの、そのほとんどが全国一律型で、地域の実情やニーズを踏まえた施策とはなっていなかった。中央主導の画一的施策に陰りがみえるなか、意欲ある地域では地元構成要員（地元企業、商工会議所、NPO、住民等）が主体となって雇用創出や地域経済活性化の取り組みを進めている。

こうした状況を踏まえ、当機構では 2003 年度より「地域シンクモニター」を実施している。本制度は、地域の実情に精通した全国 9 つのシンクタンクから、四半期ごとに地域の雇用・労働情報を収集し、本ホームページや月刊情報誌『ビジネス・レーパー・トレンド』で情報提供することを目的とする。併せて、本制度を維持・発展させることを通じ、当機構と全国の地域シンクタンクモニターとのネットワーク形成に資することも目的のひとつとしている。

2. 調査項目

調査は、地域の経済・雇用情勢を尋ねる「定例調査」と、個別のテーマを設定した「特別調査」で構成する。このうち「定例調査」では、地域の経済動向を、前期と比較し、「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを 5 段階評価で尋ねた。雇用動向についても同様の方式をとる。一方、後半の「特別調査」では、テーマに沿った設問にモニターが 50 字程度で自由記述する方式をとる。

3. 調査対象機関

地域シンクタンクモニターを委託する機関は北から、(株)北海道 21 世紀総合研究所、青森公立大学地域研究センター、(財)常陽地域研究センター、(財)中部産業・労働政策研究会、(財)北國総合研究所、(財)関西社会経済研究所、(社)中国地方総合研究センター、四国経済連合会、(財)九州経済調査協会の 9 つの研究機関である。

4. 調査方法

実査期間は、2006 年 5 月 19 日から 6 月 16 日までの約 1 カ月。送付した質問票に、モニターが直接記述する方式が進められ、電話による追加ヒアリングも実施。全モニターから回答を得た（回収率 100%）。

5. 調査結果の概要

第1四半期(1月～3月)の地域経済の「実績」を、前期(10月～12月)と比較し「やや好転」と明るい評価を下したのは北海道と北陸と関西と四国と九州の5つのモニターで、残りの4モニター(青森・常陽・中部・中国)は現状維持の「横ばい」との認識を示した。「悪化」と「やや悪化」との回答は寄せられなかった。

一方、第2四半期(4月～6月)の地域経済の見通しについて、「やや好転」と明るい先行きを示したのは常陽と北陸と四国の3つのモニター。残り6つのモニター(北海道・青森・中部・関西・中国・九州)は現状維持の「横ばい」との見方を示し、「悪化」「やや悪化」との回答は寄せられなかった(表1参照)

表1 地域経済の実績及び見通し

	1月～3月期の地域経済(昨年10～12月期と比較)	4月～6月期の地域経済(1～3月期と比較)
(株)北海道21世紀総合研究所	やや好転	横ばい
青森公立大学地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)常陽地域研究センター	横ばい	やや好転
(財)中部産業・労働政策研究会	横ばい	横ばい
(財)北國総合研究所	やや好転	やや好転
(財)関西社会経済研究所	やや好転	横ばい
(社)中国地方総合研究センター	横ばい	横ばい
四国経済連合会	やや好転	やや好転
(財)九州経済調査協会	やや好転	横ばい

他方、雇用情勢については、第1四半期(1月～3月)の実績を「やや好転」と明るい評価をしたのは、北海道と北陸と中国と九州の4モニターで、残り5モニター(青森・常陽・中部・関西・四国)はすべて現状維持の「横ばい」とした。

第2四半期(4月～6月)の雇用情勢の見通しについては、「やや好転」と明るい先行きを示したのは常陽と北陸と関西の3つのモニター。残り6つのモニター(北海道・青森・中部・中国・四国・九州)は現状維持の「横ばい」。先行きの厳しさを示す「悪化」「やや悪化」との回答は寄せられなかった(表2参照)

表2 雇用動向の実績及び見通し

	1月～3月期の雇用情勢(昨年10～12月期と比較)	4月～6月期の雇用情勢(1～3月期と比較)
(株)北海道21世紀総合研究所	やや好転	横ばい
青森公立大学地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)常陽地域研究センター	横ばい	やや好転
(財)中部産業・労働政策研究会	横ばい	横ばい
(財)北國総合研究所	やや好転	やや好転
(財)関西社会経済研究所	横ばい	やや好転
(社)中国地方総合研究センター	やや好転	横ばい
四国経済連合会	横ばい	横ばい
(財)九州経済調査協会	やや好転	横ばい

6. 調査結果詳細

6-1. 北海道の経済・雇用動向（来期は経済・雇用とも「横ばい」）

本州発の景気回復の動きは、これまでなかなか「北の大地」には到達しなかった。ここにきて、ようやく回復の波がたどり着いたことをうかがわせるレポートが寄せられた。

北海道二十一世紀総合研究所は、一月～三月期の道内の経済情勢を「やや好転」と評価した。

理由として、個人消費については、「例年以上の寒さのため、防寒衣料の販売が堅調に推移した」「貴金属などの高額商品が好調な売れ行きを示した」ことをあげた。また、道内企業の動きについては、「本州の景気回復に伴う需要増が道内企業にも波及しはじめた」ことに触れ、「懸念された原油価格上昇による道内経済の失速も、個人消費の拡大と企業の売上増で乗り越えることができた」と説明する。

四月～六月期については、プラス要因として、「サッカーW杯を控えデジタル家電の売れ行きが引き続き好調」「外国人観光客の増加に伴い飲食・宿泊などのサービス業が活況を呈している」ことをあげる一方、マイナス要因として、「耐震強度偽造事件の影響で札幌市内のマンション販売が大幅に落ち込んでいる」「ガソリン価格の高騰で運送業を取り巻く環境が厳しさを増している」ことを列挙し、「業種ごとに景況感にバラツキが出ているものの、全体としては好調だった前期（一月～三月）の流れを引き継ぐ」との見方を示し、現状維持の「横ばい」を選択した。

一方、道内の雇用情勢については、一月～三月期は「やや好転」との評価を下した。理由として第一に、「高卒・大卒の内定率が上昇している」ことをあげる。第二に、「これまで求人増の中身は、パートや派遣などの非正規が中心だった。ここにきて、正社員にも求人増の動きが出始め、正規・非正規ともに好調を維持している」ことも指摘。とはいえ、道内全体が「明るい話題」に包まれているわけでない。「苫小牧や釧路では、大型小売店の閉店が相次ぎ、パートなど非正規の雇用環境が厳しくなっている地域もある」ことも付け加えた。

四月～六月期については、製造業や小売業は「引き続き好調」としながらも、基幹産業である建設業については、「公共事業の低迷により取り巻く環境が依然として厳しい」ことを強調。そのうえで、「多様な業種が存在する札幌都市圏では、雇用が改善に向かっているものの、それ以外の地域では回復の足取りが重い」として、道内全体としては現状維持の「横ばい」との見方を示した。

6-2. 茨城の経済・雇用動向（来期の雇用は「やや好転」）

常陽地域研究センターは、一月～三月の地域経済を「横ばい」と評価した。判断根拠として、同センターが四月に実施した「茨城県内主要企業経営動向調査」（以下、企業調査）によると、一月～三月期の自社業況判断DIが製造業で一三・四％（前期一三・七％）と横ばいとなる一方、非製造業ではマイナス一三・六％（同マイナス八・五％）とやや悪化した。企業の生産活動は全体として横ばい推移した。設備投資マインドは過去一年で最高水準を記録した。ことをあげた。

一方、四月～六月期の経済見通しについては、「やや好転」と判断を一段引き上げた。根拠として先の「企業調査」をあげ、「先行き（四月～六月期）の自社業況判断DIは、製造業で一五・八％、非製造業でマイナス五・三％と、一月～三月期からやや好転する見込み」であること要因として指摘した。

雇用情勢については、実績は「横ばい」としながらも、見通しは、「やや好転」と明るい先行きを示した。

実績については、「企業調査によると一月～三月期の雇用判断DIは、製造業が五・二％（前期六・六％）、非製造業はマイナス二・三％（同マイナス二・八％）と横ばいで推移している」ことをポイントとしてあげた。

来期については、「企業調査の先行き（四月～六月期）の雇用判断DIは、製造業が一・五％、非製造業が三・八％と改善を見込む」ことを判断要因として指摘。併せて、同社が実施している企業ヒアリング調査では、「このところ人材確保が難しくなっている」との声が出始め、域内企業では人材不足感が台頭していることも判断根拠に付け加えた。

6-3. 中部地区の経済・雇用情勢（中部経済、来期「横ばい」）

中部産業・労働政策研究会は、地域経済の実績（一月～三月期）と見通し（四月～六月期）を、ともに「横ばい」とした。

一月～三月期については、「企業の生産活動は、自動車やオートバイなどの輸送用機械、さらに電子・デバイス関連の電気機械を中心に、引き続き増加している」ことをポイントとして指摘。

四月～六月期については、「製造業を中心に、引き続き底堅い動きが続く」と明るい見通しを示す一方、懸念材料として、アメリカや中国などの海外経済の動向 円高 原油・原材料価格の高騰 の三点を指摘。プラス・マイナスを総合的に勘案し、現状維持の「横ばい」とした。

雇用情勢についても、実績・見通しともに「横ばい」を選んだ。

一月～三月期については、「企業の高水準な生産活動をうけ、新規求人数が増加している」ことを判断理由にあげた。併せて、「一月～三月期は、製造業だけでなく、全産業で人手不足感が強まった」ことにも触れ、域内で労働需給が逼迫しているとの現状分析も示した。

四月～六月期は、「（地域経済の牽引役である）製造業の好調さを背景に、雇用情勢は引き続き改善が続く」と明るい方向性を示す半面、「前期（一月～三月期）と比べ、人手不足感が若干解消される模様」として、過熱感が一段落するとの見方を示した。

6-4. 北陸地区の経済・雇用情勢（来期の経済・雇用は「やや好転」）

北國総合研究所は一月～三月期の地域経済を、「やや好転」と評価した。

企業の生産活動については、「一般機械で繁忙が続き、建設機械や工作機械では海外の旺盛な需要を背景に、増勢基調を強めている。特に、電子・デバイス部品については、今年一月の番号ポータビリティ制度（持ち運び制度）の導入を控え、携帯電話向け液晶パネルの生産が高水準で推移している」と説明。また、個人消費については、「新車販売など一部で弱い動きが見られたものの、全体としては持ち直しの動きが顕在化した」ことをポイントとして指摘した。

四月～六月期については、「電機や一般機械の輸出は引き続き好調で、企業の生産活動は堅調を維持する見込み。また、設備投資についても、電子部品や自動車関連を中心に積極的な動きが見られ、好調だった前期を上回る勢いがある」との見方を示し、来期の北陸経済は「やや好転」とした。

他方、雇用情勢（一月～三月期）については、「製造業の業績回復、及び二七年問題を背景に、北陸企業においては雇用に対し積極的な動きがみられる」との現状分析を示したうえで、北陸三県（石川・富山・福井）の新規求人数が今年四月まで九カ月連続で前年同月を上回った 有効求人倍率が一倍を超える水準で推移している。なかでも正社員求人にながら回復の動きが見られた 所得に下げ止まりの動きが見られた ことを理由に、「やや好転」と判断した。

四月～六月期については、「北陸地区では（製造業を中心とした）企業業績の回復と設備投資の増強に伴い、人手不足感が強まっている」としたうえで、「優秀な労働力を早めに確保しようとする動きは例年以上に活発化する見込み。採用活動を早めた企業が多い」ことを指摘。併せて、「増産に迫られる機械や電子部品メーカーでは、中途採用枠を拡大する動きも見られ、こうした人材確保の積極的な動きは今後も続く」との見通しを示し、来期も「やや好転」とした。

6-5. 関西の経済・雇用情勢（来期は「横ばい」）

関西社会経済研究所は、一月～三月期の地域経済を「やや好転」とした。理由として、生産は緩やかに上昇在庫環境が改善（一月～三月期生産一・六、在庫九一・一）企業の設備投資が増加（六年度設備投資計画は前年比二・一％増）輸出も好調に推移（三月輸出は前年同月比一七・七％増で四八カ月連続前年を上回る）消費も緩やかに増加（一月～三月の百貨店販売額、家電販売額、乗用車登録台数はいずれも前年を上回る）をあげた。

四月～六月期については、「原油高や米国経済の失速、さらに株式市場の軟調など、いくつかの懸念材料がある」しながらも、輸出が引き続き好調、関西経済の牽引役である電子・デバイスの在庫環境が好転、衣料品や家電販売などの個人消費は堅調に推移することから、「関西地区の緩やかな回復基調は変わらない」として、「横ばい」との予測を立てた。

一方、雇用情勢（一月～三月期）については、不安材料として、「関西地区の一月～三月期の完全失業率が、前期比・三ポイント上昇の五・三%と悪化した」ことを指摘。半面、明るい材料として、「一月～三月期の有効求人倍率が前期より・六ポイント上昇の一・四倍と大幅改善した」ことをあげ、プラス・マイナス総合的に勘案し、「横ばい」との評価を下した。

四月～六月期については、前期の「横ばい」から判断を一段引き上げ、「やや好転」とした。「好調な企業業績と、人口減少社会を背景とした労働力不足懸念から、来期の雇用環境は引き続き回復を続ける」との見通しを示し、「足元四月の有効求人倍率（一・五倍）と新規求人倍率（一・五九倍）がともに全国平均を上回る好調さを維持している」として、雇用統計の改善をポイントとして指摘した。

6-6. 中国地方の経済・雇用情勢（来期は「横ばい」）

中国地方総合研究センターは一月～三月期の地域経済の実績を「横ばい」と評価した。

根拠として、「中国地方では企業の生産が順調に伸びている」ことをあげ、地域別には「山陽地区では自動車と造船、山陰地区では電子部品メーカーの生産が高水準」であることを指摘。その一方、「こうした企業の好調さが、域内の雇用・所得環境の改善につながるか否かで、地域間格差が出始めている」として、「山陽地区では、所得水準の改善を背景に、百貨店やスーパーの売上げが底堅く推移する一方、山陰では所得の回復が鈍く、消費が伸びない状況にある」と説明する。

四月～六月期については、「好調な輸出に支えられ、一般機械、輸送用機械、電気機械はフル操業が続く」と企業の生産活動が高水準であることを指摘する一方、「個人消費がこれまで以上に伸びる可能性はすくない」として、現状維持の「横ばい」とした。

また、雇用情勢（一月～三月期）については、「有効求人倍率の継続的な改善や就職内定率の上昇など、雇用環境の量的回復は堅調」との現状認識を示したうえで、「個人消費の回復に伴い、これまで改善の動きが鈍かった卸・小売業で採用意欲が高まり、さらに、介護関係や長距離トラック運送など一定の免許・資格が必要な職種においても人手不足感が強まっている」ことから、「やや好転」と評価した。

四月～六月期については、「（好調だった前期の流れを引き継ぎ）雇用の量的改善は続くものの、質的な改善には至っていない」として、現状維持の「横ばい」を選択。根拠として、雇用のミスマッチが依然、解消していないことに触れ、「広島市内では、正社員の求人倍率（一月・八七倍）がパート（同一・五六倍）の半分程度にとどまるなど、正社員希望者には依然として『就職氷河期』が続いている」と説明した。

6-7. 四国の経済・雇用情勢（来期の経済「やや好転」）

四国経済連合会は、一月～三月期の経済情勢を「やや好転」と評価した。

理由として第一に、「生産活動は緩やかに上昇し、設備投資にも積極的な動きが続いている」ことを指摘。第二に、「個人消費は盛り上がり欠けるものの、薄型テレビなどの家電製品や、衣料・観光関連に上向きの動きがみられ、底堅さが出始めている」ことをあげる。第三に、「四経連が実施する景気動向調査（六年三月）では、『景気が既に回復』または『回復傾向』とみる企業割合が、前回調査（五年一二月）の五六%から六四%へ増加した」ことも付け加え、「四国経済は緩やか改善が続いている」との現状分析も示した。

四月から六月期については、「四経連の景気動向調査（六年三月）によると、来期（四月～六月）は『変わらない』（六五%）『良くなる』（三一%）『悪くなる』（四%）となり、『良くなる』が前回調査と比べ三ポイント上昇した」ことから、「やや好転」との見通しを示した。

一方、雇用情勢（一月～三月期）については、「当会の三月調査で、雇用調整を実施している企業割合と、新卒採用の削減・停止を実施する企業割合が、ともに前回調査とほぼ同水準であった」ことから、現状維持の「横ばい」を選択。来期（四月～六月期）については、「三月調査で、今後の雇用調整について、『継続』もしくは『新

たに実施』と回答した企業割合は、前回調査と大差がない」ことから、「横ばい」との見方を示した。

6-8. 九州地区の経済・雇用情勢（来期は「横ばい」）

九州経済調査協会は、一月～三月期の経済実績を「やや好転」と評価した。理由として、（九経調が実施する）九州地域景気総合指数（C I）が前期比一・一ポイント上昇し過去最高を記録した 内閣府の景気ウォッチャー調査の九州地区現状判断D Iが二月、三月と連続して上昇した 設備投資が自動車産業だけでなく、素材産業にも波及した ことをあげた。

四月～六月期については、「生産・投資は堅調に推移するものの、家計部門が足を引っ張っている」として、来期の九州経済は「横ばい」との見方を示す。根拠として、「大型小売店販売額が三カ月ぶりに前年割れとなった」こと、さらに「コンビニ販売額も四カ月ぶりに前年を下回った」ことをあげ、「株価下落」もひとつの要因ではないかとの分析も付け加えた。

他方、雇用の実績（一月～三月期）については、「これまで九州の雇用情勢には、南北格差（北部 改善、南部 変わらず）が存在していた」と説明。その上で、ここにきて「南九州の基幹産業である電子デバイス生産によろやく底入れの動きが見えはじめた」、「宮崎県や鹿児島県での求人数の増加が目立つなど、地域で明るさが広がり始めた」ことから、「やや好転」との評価を下した。

四月～六月期の雇用については、「これまでの回復傾向は続く」と明るい見通しを示す一方、四月の有効求人倍率が三月と同率であった これまで一貫して高い伸びを示したパート求人（四月）の増加率が大幅縮小した 新規求人数の増加率が縮小傾向にある ことから、現状維持の「横ばい」とした。

7. 特集テーマ(「中心市街地の活性化」)

大型ショッピングセンターが郊外に立ち並び賑わいを見せる一方、既存商店街では空き店舗が増え「シャッター通り」と呼ばれる地域が拡大している。こうしたなか、大型小売店の郊外立地規制と、中心市街地の再活性化を柱とする「まちづくり3法」(中心市街地活性化法・都市計画法・大店立地法)の見直しが進んでいる。そこで、今回は中心市街地活性化(まちづくり)をテーマにすえ、各地のモニターから最前線の事例を紹介してもらった。

表3 中心市街地活性化

組織名	中心市街地活性化の取り組み
㈱北海道21世紀総合研究所	北海道帯広市の「屋台村」の取り組み(モデルケースとして小樽や室蘭など道内各地に広まる)
青森公立大学地域研究センター	青森県青森市の駅前商店街再活性化の取り組み(国に先駆け先進的な取り組みを進める。「コンパクトシティ」の代表事例)
(財)常陽地域研究センター	茨城県日立市の「チャレンジショップとヤングあきんど事業」(地元教育機関とも連携した商店街再活性化の取り組み)
(財)中部産業・労働政策研究会	愛知県岡崎市の中心市街地活性化(NHK連続テレビドラマ「純情きらり」の放映をテコに観光都市化への試み)
(財)北国総合研究所	石川県金沢市での取り組み(「まちづくり3法」に対する金沢駅周辺での取り組み。既存商店街に飲食店を中心とした新規出店が加速。)
(財)関西社会経済研究所	滋賀県長浜市のゆうき番街商店街(観光資源である黒壁スクエアを活用した商店街活性化の取り組み)
(社)中国地方総合研究センター	鳥取県米子市における「田園プロジェクト」(高齢・障害者福祉施設と商店街を一体化した斬新な取り組み。地域に賑わいが戻る)
四国経済連合会	香川県観音寺市の「まち歩き観光」を通じた商店街活性化(街角や路地裏を歩いて回る新たな観光システムの導入)
(財)九州経済調査協会	長崎県諫早市の取り組み(市役所と商工会議所と商店街の綿密な連携による地域活性化策)